



Blue
Planet
Prize

2019 年 7 月 10 日
公益財団法人 旭硝子財団

地球環境国際賞

2019 年（第 28 回）ブループラネット賞を発表

公益財団法人旭硝子財団（理事長 石村和彦、所在地 東京都千代田区）は、今年で28回目を迎える、ブループラネット賞（地球環境国際賞）の2019年の受賞者を決定いたしました。

本賞は、地球環境の修復を願い、地球サミットが開催された1992年（平成4年）に設立され、地球環境問題の解決に関して社会科学、自然科学／技術、応用の面で著しい貢献をされた個人、または組織に対して、その業績を称える国際的な賞です。本年度の受賞者は以下のお二人に決定いたしました。

1) エリック・ランバン教授（ベルギー）1962年9月23日生まれ

ルーヴァン・カトリック大学教授、スタンフォード大学教授・学部長



世界的規模での土地利用の変化、その生態系への影響や土地利用政策の有効性を衛星リモートセンシング技術と独自の時系列解析手法を用いて、土地利用の変化が地球の自然システムへ悪影響を及ぼしていることを早くから指摘した。更に、社会経済データと結び付けて経済活動との関係も明らかにした。これは公共機関や民間企業における森林保護のための土地利用方針に大きな影響を与え、森林認証制度の活用やグリーン購入／調達推進へ科学的根拠を提供した。グローバル規模での経済活動の持続可能性を改善するため、人々の行動と土地利用の統治管理の促進に大きく貢献した。

2) ジャレド・ダイヤモンド教授（米国）1937年9月10日生まれ

カリフォルニア大学ロサンゼルス校地理学部教授、歴史家、作家



代表的な著作である、『銃・病原菌・鉄』、『文明崩壊』、『昨日までの世界』の三部作を通じて提示された論考は、並外れた知的探求の結果生み出された文明論、組織論、社会論を包含し、非常に広範な視野から今日の環境問題の根源を深く洞察し、人類文明史における環境問題の意義を独自の視点から解き明かした。『文明崩壊』では、地球環境問題の主要な論点として12項目を列挙している。環境問題は人類の歴史の基礎であるとして、国や世代を超えて人々の現代文明への意識に働きかけ、人々の価値観を目指すべき次の文明のあり方へと意識を向けさせた功績は高く評価される。

- 毎年原則として2件を選定し、受賞業績1件に対して、賞状、トロフィーおよび副賞5千万円が贈られます。
- 表彰式典は 12月11日（水）にパレスホテル東京（東京都千代田区）で挙行政され、12月12日（木）に東京大学で、12月14日（土）に京都大学で受賞者による記念講演会が開催されます。

※本リリースは環境記者クラブ、環境記者会、農政クラブ、農林記者会、林政記者クラブに同時配布しております。当財団 HP でも 10 日 11 時からご覧いただけます。

※本年度受賞者の写真は、当財団 HP（<http://www.af-info.or.jp>）から入手いただけます。

公益財団法人 旭硝子財団

〒102-0081 東京都千代田区四番町5-3 サイエンスプラザ2F Tel 03-5275-0620 Fax 03-5275-0871

E-mail: post@af-info.or.jp URL: <http://www.af-info.or.jp>

エリック・ランバン教授

この権威ある賞を頂き、非常に光栄です。世界中の土地利用の変化に対する理解向上、ならびに持続可能な土地利用を推進する政策の策定・評価改善に努めるうえで、この受賞は一層の励みになります。

同じ研究分野の先輩の方々には大変お世話になりました。私はその方々を手本として精進できました。また、これまでに私の研究チームに加わった、数多くの有能な若者たちと仕事をする幸運にも恵まれました。この賞は、それら全員の努力を称えるものであります。

土地利用は急速に変化しています。気候変動の軽減、生物多様性損失の修復、生態系サービスの維持、と同時に食料の安全を確保し、そして住む場所への愛着によって地域社会が栄えて行くように、私たちは土地管理を賢明に実践する必要があります。

ジャレド・ダイヤモンド教授

“Out of the blue”（訳注：青天の霹靂）という英語表現は「全く予想外」「青空から落ちる」という意味があります。事実、2019年ブループラネット賞受賞を告げる電話はまさに私にとって“out of the blue”であり、本受賞は二重の“blue”です。

でも、ある意味では、同賞は決して“out of the blue”に訪れたわけではありません。それは私が60年間続けてきた研究、そして歴史、地理、環境の重要性を幼少時にして私に植えつけた生活体験を反映するものだからです。ニューギニアで私が行っている鳥類とヒトの研究は私自身にとって、地球を知るうえでの窓口となっています。これまでに私は約6ヵ国で生活し、地理的な違いが各国の友人の生活を多様に形成する様を目の当たりにしてきました。

日本の姻族を通じて、私は日本と特別なつながりを持っています。妻マリーと私は何度も日本を訪れ、親戚たちの目を通して、また日本の環境がどのようにこの国を形成したかを学びながら、日本への理解を深めてきました。

これらの全ての理由から、私はブループラネット賞の受賞を嬉しく思っています。この賞は、私が人生から学んだもの、また自分が他者に伝え、自らの人生に還元しようと試みてきたものの象徴であります。

本年度（第 28 回）の選考経過

国内500名、海外788名のノミネーターから150件の受賞候補者が推薦されました。候補者の分野は、多い順に生態系29件、環境経済・政策が26件、気候、地球科学が20件などでした。

候補者は33ヶ国にまたがっており、途上国からの候補者は23件あり、全体の15%に相当します。選考委員会による数次の審査をもとに顕彰委員会に諮った後、理事会で、1件はエリック・ランバン教授が、もう1件はジャレド・ダイヤモンド教授が受賞者として正式に決定されました。

ブループラネット賞について

人類が解決を求められているグローバルな諸問題の中で、最も重要な課題の一つが地球環境の保全です。地球温暖化、酸性雨、オゾン層の破壊、熱帯雨林の減少、河川・海洋汚染などの地球環境の悪化は、いずれも私達人間の経済活動や生活が大自然に影響を及ぼした結果です。

旭硝子財団は、地球環境の修復を願い、地球サミットが開催された1992年（平成4年）に、地球環境問題の解決に向けて著しい貢献をした個人または組織に対して、その業績を称える地球環境国際賞「ブループラネット賞」を創設いたしました。

賞の名称 ブループラネットは人類として初めて宇宙から地球を眺めた宇宙飛行士ガガーリン氏の言葉「地球は青かった」にちなんで名付けました。この青い地球が未来にわたり、人類の共有財産として存在しつづけるように、との祈りがこめられています。

歴代受賞者

1992	真鍋淑郎博士（米国） 国際環境開発研究所－IIED（英国）	2006	宮脇昭博士（日本） エミル・サリム博士（インドネシア）
1993	チャールズ・D・キーリング博士（米国） 国際自然保護連合－IUCN（本部；スイス）	2007	ジョセフ・L・サックス教授（米国） エイモリ・B・ロビンス博士（米国）
1994	オイゲン・サイボルト博士（ドイツ） レスター・R・ブラウン氏（米国）	2008	クロード・ロリウス博士（フランス） ジョゼ・ゴールデンベルク教授（ブラジル）
1995	バート・ボリン博士（スウェーデン） モーリス・F・ストロング氏（カナダ）	2009	宇沢 弘文教授（日本） ニコラス・スターン卿（英国）
1996	ウォーレス・S・ブロッカー博士（米国） M.S. スワミナサン研究財団（インド）	2010	ジェームス・ハンセン博士（米国） ロバート・ワトソン博士（英国）
1997	ジェームス・E・ラブロック博士（英国） コンサベーション・インターナショナル （米国）	2011	ジェーン・ルブチェンコ博士（米国） ベアフット・カレッジ（インド）
1998	ミファイル・I・ブディコ博士（ロシア） デイビッド・R・ブラウワー氏（米国）	2012	ウィリアム・E・リース教授（カナダ） および マティス・ワケナゲル博士（スイス） トーマス・E・ラブジョイ博士（米国）
1999	ポール・R・エーリック博士（米国） 曲格平（チュ・グェピン）教授（中国）	2013	松野 太郎博士（日本） ダニエル・スパーリング教授（米国）
2000	ティオ・コルボーン博士（米国） カールヘンリック・ロベール博士 （スウェーデン）	2014	ハーマン・デイリー教授（米国） ダニエル・H・ジャンゼン教授（米国） および コスタリカ生物多様性研究所（コスタリカ）
2001	ロバート・メイ卿（オーストラリア） ノーマン・マイアーズ博士（英国）	2015	パーサ・ダスグプタ教授（英国） ジェフリー・D・サックス教授（米国）
2002	ハロルド・A・ムーニー教授（米国） J・ガスターヴ・スペース教授（米国）	2016	パバン・シュクデフ氏（インド） マルクス・ボルナー教授（スイス）
2003	ジーン・E・ライケンス博士（米国） および F・ハーバート・ボーマン博士（米国） ヴォー・クイー博士（ベトナム）	2017	ハンス・J・シェルフナー教授（ドイツ） グレッチェン・C・デイリー教授（米国）
2004	スーザン・ソロモン博士（米国） グロ・ハルレム・ブルントラント博士 （ノルウェー）	2018	ブライアン・ウォーカー教授（オーストラリア） マリン・ファルケンマーク教授（スウェーデン）
2005	ニコラス・シャックルトン教授（英国） ゴードン・ヒサシ・サトウ博士（米国）	2019	エリック・ランバン教授（ベルギー） ジャレド・ダイヤモンド教授（米国）



＜賞状とトロフィー＞

■ 本件に関するお問い合わせ先

公益財団法人 旭硝子財団
顕彰事業部長 清水 潤一

〒102-0081 東京都千代田区四番町 5-3 サイエンスプラザ 2 階
TEL : 03-5275-0620 FAX : 03-5275-0871
e-mail : post@af-info.or.jp
URL : <http://www.af-info.or.jp>

エリック・ランバン教授 (Prof. Eric Lambin) エリック・ランバン教授 (Prof. Eric Lambin)

エリック・ランバン教授の功績

ランバン教授は、全世界の土地利用における人間の活動と環境との相互関係に関する先進的調査を行い、自然科学と社会科学の境界分野で持続可能な土地利用を追求する研究活動を行っている環境科学者であり地理学者である。1990年代の初めに、衛星からのリモートセンシング^{*1}の時系列データを使って、土地被覆の変化を検出し、そこでの生態系の動態の定量化手法を開発した。この手法によって大陸から全世界規模の詳細な時系列解析が可能となり、それまでの研究ではないがしろにされていた陸地表層の経年変化の重要性を明示した。そして、人々が土地利用を決定する上ではリモートセンシングデータと地表の情報とを融合させる必要があると考え、人類学者や生態学者や感染症の専門家とも協働し、熱帯の森林破壊、山火事、砂漠化などの調査^{*2}を進めた。例えば、土地利用変化と蚊媒介感染症などの流行との関係を明らかにする^{*3}など地道な研究を精力的に続け、国際プロジェクト (LUCC) ^{*4}の議長を務めるに至った。

更に研究を進める中で、森林破壊から森林保護に転換した国において他国からの木材や農産物の輸入が増えていたことを指摘した。それらは時には外国での違法伐採による密輸入によるものでもあった。教授は土地利用や森林保護を地球規模で解析した結果、過去の持続可能性への取組みが不十分であることを見だし^{*5}、農林製品の輸出入の管理をどのようにすれば、より持続可能な土地利用につながるのかを研究した。これらの知見は、農産物・森林認証制度の活用^{*6}やグリーン購入法の制定^{*7}、民間企業によるグリーン調達^{*8}の効果を評価する様々な組織による具体的な新しい研究を主導することになった。これにより、政府、NGO、および企業間のより大きな調整の必要性^{*8}を提唱し、例えば、企業の地球にやさしいCSR調達^{*9}として一般的になっている持続可能な土地利用の推進活動につながるなど、政府、民間企業、個々人の具体的な行動を引き起こした。さらに、教授は学術研究と並行して啓発活動にも多大な労力を費やしている。幅広い読者に向けた書籍^{*10}も執筆し、健全な生態系と人間の幸福感との間の強固なつながりに関する説得力のある主張を打ち立て、持続可能性の重要性を常に一般に広めている。

学歴と経歴

ランバン教授は、ルーヴァン・カトリック大学で地理学と哲学を専攻し、同大学において地理学修士号を取得した。その後、衛星リモートセンシング画像とフィールドワークによって得た情報を基に土地利用パターンを解析し実地観察をするプロジェクトを開始し、この間、アフリカのサヘル地域のブルキナファソにおける広範囲のフィールドワークを行った。この時、衛星画像だけでは実際の土地利用状況が分からないことに気付き、地域の土地利用パターンを理解するためにはその土地の生活様式なども考慮しなければいけないと理解した。自ら二輪車を駆って多様な部族の村を訪ねてまわり、灌漑耕作地や森林などの土地利用情報を収集し、1988年にその調査結果を論文^{*11}として発表し博士号を取得した。そして、米国ボストン大学にてNASAの主要なプロジェクト^{*12}にも参画し、大陸から全世界レベルの土地被覆変化を定量化するためのアルゴリズム開発に取り組んだ。これは、後に大陸規模のリモートセンシング時系列データをもとに土地被覆変化と生態系動態を定量化する手法の開発^{*13}につながった。1995年に母校に戻り、土地利用・土地被覆変化を引き起こす主要因、それらが生態系特性にもたらす影響を理解する研究を行った。そして、人々が土地利用の決定をする上では実際の地表の情報と融合させる必要があると認識し、生態学者や人類学者や感染症の専門家とも協働して研究を行った。こうした新しい解析アプローチによる研究は、経済のグローバル化が森林破壊に与える影響、半乾燥地域の砂漠化、蚊媒介感染症の流行など多岐にわたる。人と環境の相互作用に関する学際的研究という教授のビジョンは、教授を国際的な科学者のネットワークへの積極的な関与へと導き、国際プロジェクトの土地利用・被覆変化研究計画 (LUCC) につながり、教授は1999年から6年間、LUCCの議長を務めた。

このような豊富なケーススタディを基に、2009年から2010年に発表した論文で、森林破壊から森林保護に転換した国が近隣国から農林産物の輸入を増やしている実態を発表した。これは政

府や企業のグリーン調達や持続可能な供給体制の考え方に影響を与えた。以来、グローバル化の時代における土地利用管理は、経済規模の変化を産み出すための公共の政策と民間の方針の相乗効果に特別に注目した教授の主要な研究活動テーマとなっている。

注一覧

*1 リモートセンシング

主に電磁波を利用して遠隔点より対象物を非接触で調べる技術。すべての物質は、その温度状態に応じた電磁波を光、赤外線形で放射しており、また陸地表面もその状態に応じた太陽光の反射・散乱をする。この放射・反射される電磁波を利用して、その物体の種類や状態を調べる技術がリモートセンシングである。ランバン教授がこの技術の使用を開始した 1980 年代から今日までリモートセンシングは、環境観測のための重要な手段となっており、植生分布の把握、地表面形状や変化の計測、水域の水質・温度の推定、雲や雨などの気象状況の観測など、幅広い分野に適用されている。

*2 森林破壊、山火事、砂漠化などの調査

ランバン教授は、いわゆる「people-to-pixel」アプローチをもとに、土地利用・土地被覆変化の原因とそれらが生態系にもたらす影響を明らかにした。

- ・森林破壊と土地被覆変化の関係
 - Lambin, 2000. Land-cover-change trajectories in southern Cameroon. *Ann Assoc Am Geogr* 90: 467-494.
- ・山火事と土地利用変化の関係
 - Lambin, 2000. Fires and land-cover changes in the tropics: A remote sensing analysis at the land-scape scale. *J Biogeogr* 27: 765-776.
- ・土地利用変化と砂漠化の関係
 - Lambin, 2000. Monitoring land-cover changes in semi-arid regions: Remote sensing data and field observations in Ferlo, Senegal. *J Arid Environ* 48: 129-148.

*3 蚊媒介感染症などの流行と土地利用、経済活動の関係の研究

ランバン教授は、流行疫学者たちと共同で、土地利用変化と媒介生物由来疾患の関係性に関する研究を実施。土地利用の変化が、人々と媒介生物間の接触レベルに大きな影響を与え、生物媒介性感染症蔓延の主な要因になることを明らかにした。

- Lambin, et al, 2007. Impact of land-use change on dengue and malaria in northern Thailand. *Ecohealth* 4: 37-51.
- Lambin et al, 2010. Pathogenic landscapes: Interactions between land, people, disease vectors, and their animal hosts. *Int J Health Geogr* 9: 54.

*4 土地利用・被覆変化研究計画 (Land-Use and Cover-Change:LUCC)

地球環境を 1 つの統合された地球システムとしてとらえ総合的に解明することを目指した、地球圏－生物圏国際共同研究開発 (International Geosphere-Biosphere Programme: IGBP) と地球環境における人間の役割、及び社会経済変動との関係を明らかにすることを目的とした、地球環境変化の人間社会的側面国際研究計画 (International Human Dimension Programme on Global Environmental Change: IHDP) の共同研究計画として、1994 年に開始された。LUCC (現在は Global Land Programme と呼ばれている) は、その目的を地球環境変動に大きな影響を及ぼす、主として人間活動に起因する土地利用・被覆変化について検討することとし、以下 3 つの重要研究テーマに取り組んだ。

- ① 土地利用ダイナミクス - 事例比較分析
- ② 土地被覆ダイナミクス - 観察・診断モデル
- ③ 地球・地域モデル - 統一評価の枠組みにおける研究

LUCC は、2005 年までの活動を通して得た科学的知見を下記書籍にまとめ、2006 年に発行している。

『Land-Use and Land-Cover Change. Local processes and Global Impacts. Lambin, E.F. and H.J. Geist (Eds). The IGBP Series, Springer-Verlag, Berlin, 2006, 222 pp. (A synthesis of LUCC science)』

*5 森林破壊から森林保護に転換した国が同時に他国からの木材や農産物の輸入を増やしていた事例

ランバン教授は、当時、教授の博士課程の学生だった Patrik Meyfroidt と、森林破壊から森林保護に転換した国が同時に農林産物の輸入を増やしている実態を指摘し、違法伐採による取引の防止やそれらの製品の収支管理が持続的な土地利用の方針を策定する時には必要であると提唱した。

- Lambin, 2009. Forest transition in Vietnam and displacement of deforestation abroad. Proc Natl Acad Sci USA 107: 20917-20922.
- Lambin, 2010. Forest transitions, trade, and the global displacement of land Use.

*6 森林認証制度

森林認証制度とは、独立した第三者機関が環境・経済・社会の3つの側面からの基準をもとに適切な森林経営が行われている森林を認証し、その森林から生産された木材・木材製品にラベルを付けて流通させることで、持続可能性に配慮した木材についての消費者の選択的な購買を通じて、持続可能な森林経営を支援する民間主体の取り組み。

ラベリングした木材・木材製品の流通に関わる者は消費者の手元に届くまでの各段階において、認証された森林からの木材・木材製品をそれ以外のものとは区別して取り扱う体制になっていることを認証されること（Chain of Custody 認証：CoC 認証）が必要。

森林認証には、FSC (Forest Stewardship Council: 森林管理協議会 1994 年発足)、PEFC (Programme for the Endorsement of Forest : Certification Scheme: 森林認証プログラム 1999 年設立)、SGEC (Sustainable Green Ecosystem Council: 「緑の循環」認証会議 2003 年設立) などがある。（環境省 HP フォレスト パートナリシップ・プラットフォームより）
グリーン購入法や CSR 調達（ISO26000）に森林認証の活用が挙げられている。

*7 グリーン購入法

日本の場合、国等の公的機関が率先して、環境への負荷ができるだけ少ないものを選んで購入することを定めた「国等による環境物品等の調達の推進等に関する法律 H12(2000 年) 法律第 100 号」がある。林野庁では木材・木材製品の供給者が合法性、持続可能性の証明に取り組むに当たって留意すべき事項をまとめた「木材・木材製品の合法性、持続可能性の証明のためのガイドライン」をまとめている。このガイドラインでは以下の3つの方法を提示している。

- ① 森林認証を活用する方法
- ② 業界団体の認定を受けた事業者が証明する方法
木材にまつわる各業界団体が自主的な行動規範を作成した上で、個別の事業者についてその取組が適切である旨を認定し、認定を受けた事業者が「合法性等証明書」を納入の次の段階の業者に渡すことにより、証明の連鎖を形成するもの。
- ③ 業者独自の取組により証明する方法
事業者が独自に伐採から入荷に至るまでの流通経路等を把握し、証明する方法。
他国の例としては、イギリスでは 2003 年、EU では 2004 年にグリーン購入法を導入した。

*8 政府、NGO、および企業間の体系的な相互関与

例えば、REDD+ (Reducing emissions from deforestation and forest degradation and the role of conservation, sustainable management of forests and enhancement of forest carbon stocks in developing countries 途上国における森林減少・森林劣化に由来する排出の抑制、並びに森林保全、持続可能な森林経営、森林炭素蓄積の増強) は、熱帯林の減少と劣化対策により気候変動を抑制する為の国際メカニズムで、途上国が森林の減少、劣化を抑制した場合や森林保全により炭素蓄積量を維持、増加させた場合に先進国が途上国へ経済支援するメカニズムがある。

*9 CSR 調達

バイヤー（企業）が製品・資材・原料などを調達するにあたり、サプライヤーと協働して従来の品質・性能・価格・納入期間などに環境・労働環境・人権などの CSR 要素を加えて、サプライチェーン全体で CSR を推進する活動。（『CSR 調達入門書』一般社団法人グローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパン サプライチェーン分科会刊より抜粋）
国際規格として ISO26000(2010 年発行)がある。

*10 書籍三冊

教授は、上述の『Land-Use and Land-Cover Change. Local processes and Global Impacts』に加え、一般市民に向けた啓蒙活動として以下3冊を上梓している。
2004 年 『ミドルパス：環境的大惨事の回避（仏語版）』（英語版 2007 年）
2009 年 『幸福のエコロジー（仏語版）』（英語版 2011 年）
2015 年 『Le consommateur planétaire (The planetary consumer)』（仏語版）

*11 博士論文

教授は、1985 年より実施したアフリカサヘル地域・ブルキナファソにおける土地利用変化解析プロジェクトの研究結果をまとめ、1988 年博士論文（下記）として発表した。米国科学アカデミー紀要（Proceedings of the National Academy of Sciences of the United States of America: PNAS）に掲載された教授のプロフィールによると、教授は、上記プロジェクトにおいてリモートセンシングデータと社会経済データを統合した解析アプローチ（people-to-pixel アプローチ）を採用し、以後の研究キャリアの中で同解析アプローチをより発展させていった。

【ランバン教授博士論文】

- Lambin, 1988. Contribution of Remote Sensing to Agrarian Systems and Rural Land Management in Burkina Faso, Africa 58 (3-88): 337-352.

*12 NASA との共同プロジェクト

米国航空宇宙局（National Aeronautics and Space Administration: NASA）と共同で、当時打ち上げ予定であった地球観測衛星（Terra・1999 年／Aqua・2002 年）に搭載する中分解能撮像分光放射計（Moderate Resolution Imaging Spectroradiometer: MODIS）の開発を行った。米国ボストン大学は他の大学と共にデータ解析を行うアルゴリズム設計を担当した。当時、リモートセンシングの先駆者とされていた同大学のアラン・ストラー（Alan Strahler）教授が同プロジェクトを指揮した。ランバン教授は MODIS 画像から土地被覆の変化の計測するためのアルゴリズムを主に開発した。

*13 土地被覆変化と生態系動態を定量化する手法の開発

大陸規模におけるリモートセンシング時系列データを基に土地被覆変化を検出し、生態系動態を定量化した手法の開発。

- Lambin, Strahler, 1994. Multitemporal change-vector analysis: A tool to detect and categorise land-cover change processes using high temporal resolution satellite data.
- Lambin, Ehrlich, 1997. Land-cover changes in sub-Saharan Africa (1982-1991): Application of a change index based on remotely-sensed surface temperature and vegetation indices at a continental scale. Remote Sens Environ 61:181-200.

学歴

1983 年 ルーヴァン・カトリック大学 地理学部卒業
1985 年 ルーヴァン・カトリック大学 哲学部卒業
1985 年 ルーヴァン・カトリック大学 地理学 修士
1988 年 ルーヴァン・カトリック大学 科学、地理学 博士

受賞歴 抜粋

2009 年 フランキイ科学賞（Francqui Prize in Sciences）
2014 年 ボルボ環境賞（Volvo Environment Prize）

ジャレド・ダイヤモンド教授 (Prof. Jared Diamond)

ジャレド・ダイヤモンド教授の功績

ダイヤモンド教授は、現代を代表する知の巨人の一人である。文明の誕生と崩壊の過程で環境問題がいかに大きな影響を与えてきたかを独自の視点で考察した功績は、関連分野のみならず、一般社会からも高い評価を受けている。地球環境問題を人類文明史の観点から位置付け、根本的に問い直した教授の視点はきわめて独創的かつユニークであり、これは1964年から50年以上にもわたるニューギニアでのフィールドワークに依拠している。そのニューギニアという伝統的な社会の中から醸成した独創的で深遠な思考は、環境問題を含む人類社会のさまざまな問題を考える上での根幹に迫っている。

教授の代表作である①『銃・病原菌・鉄 (1997年)』*14、②『文明崩壊 (2005年)』*15、③『昨日までの世界 (2012年)』*16において、①では新しい視点からの人類史観を説き、さらにこの論考を進めて、②では、歴史から消え去った社会が辿った道筋を検証し、環境問題がいかに国家や文明の命運を握ってきたかを詳細に論じている。この論考に基づき、近年に顕著になったものも含めて12項目の主要な環境問題*17を指摘した。また③では、現代の工業化社会とはかけ離れた伝統的社会の生活様式に焦点を当て、そこで生きる人々を取り巻く生活環境が彼らの生活様式とその思考をいかに左右するかを詳らかにしている。これによって、現代の工業化社会に生きる我々の生活様式を問い直すことの意義を説いている。

これらの三部作においては、従来の西洋史観から人類文明史を捉えるのではなく、環境問題と人類文明史の不可分の繋がりに鋭く迫っている。そこに示された問題提起と解決への示唆は、持続可能性の達成という現代の人類に課せられている重要な課題を先見的に示し、我々自身がこれから新しい文明を創造するという大きな価値観の転換が地球環境問題の解決に必須であることを我々に訴えかけている。

学歴と経歴

ダイヤモンド教授は、米国ハーバード大学にて生化学を専攻し、1958年に学士号を取得。1961年、英国ケンブリッジ大学にて生理学博士号を取得した。博士号取得後、1966年から2002年まで、米国カリフォルニア大学ロサンゼルス校医科大学院准教授、教授を務めた。教授の胆のうに関する分子生理学研究は高い評価を受け、1973年にアメリカ芸術科学院フェローに選出された。こうした医学者としての研究活動と並行して、1964年のニューギニアへの旅行をきっかけに、鳥類を対象としたフィールドワークを行い、それに基づく生態学、進化生物学*18、鳥類学*19の研究活動を行ってきた。教授はこの経験を振り返り、「ニューギニアは私の人生を変えた。それは驚くべき経験であり、私のものの見方に大きな影響を与えた」と語っている。以来、ダイヤモンド教授は、50年以上にわたってフィールドワークを続けている。

教授は、研究活動で得た知見を活かし、ニューギニアにおける環境保全や生態系回復にも貢献してきた。具体的には、インドネシア、パプアニューギニア、ソロモン諸島政府や、世界自然保護基金(WWF)と協力し、パプアニューギニアやソロモン諸島における国立公園制度計画の策定や、さまざまなフィールドワークを指揮した。また、教授は環境保全活動の一環として、1985年に創設メンバーの一人として保全生物学会*20を立ち上げ、1993年よりWWFアメリカの理事会役員を務めている。

教授は、ニューギニアの伝統的な社会との交流を深める中で、現代の工業化社会とのさまざまな隔たりへの疑問をきっかけに、自身の研究を生態学から人類生態学*21に発展させ、その知見を1997年に『銃、病原菌、鉄』、2005年に『文明崩壊』、2012年に『昨日までの世界』として上梓した。

現在、カリフォルニア大学ロサンゼルス校地理学部教授として教鞭をとる傍ら、一般市民への科学的問題の理解促進を目的として、講演や執筆など活発な活動*22を行っている。

注一覧

*14 原題:Guns, Germs, And Steel 邦題:『銃、病原菌、鉄』 倉骨彰 訳 草思社刊

訳者あとがきより抜粋:「なぜ世界は、富と権力がかくも不均衡な状態にあるのだろうか。人類はなぜ、それぞれの大陸においてこれほどまでに異なる歴史をたどってきたのだろうか。これはさまざまな人間社会を比較することで浮かび上がってくる疑問であり、歴史学者や地理学者が大きな関心を寄せてきたテーマであるが、いまだに謎のままである。本書はこの謎を過去1万3千年の人類史という壮大な時間枠の中で解説しようとするものである。」

1998年度ピューリッツァー賞一般ノンフィクション部門、1998年度第6回花の万博記念「コスモス国際賞」受賞

*15 原題:Collapse 邦題:『文明崩壊』 楡井 浩一 訳 草思社刊

訳者あとがきより抜粋:「過去のさまざまな時点、さまざまな場所で、さまざまな過程を経て滅びた社会、現在滅びつつある社会（あるいは文化、産業）、そして、さまざまな環境の恵みや住民の知恵で滅亡を免れた社会を取り上げて、滅びのメカニズムを個別に検証し、その普遍的な構造をつまびらかにしていく。」

*16 原題:The World Until Yesterday 邦題:『昨日までの世界』 倉骨彰 訳 日本経済新聞出版社刊

訳者あとがきより抜粋:「あらゆる人間の社会は、現代化した社会に移行した後の期間よりはるかに長い時間を伝統的社会のなかで過ごしてきた。そして、最近になって、急速に大変化に見舞われたのである。われわれ人類の特質は、こうした伝統的なライフスタイルのなかで形づくられ、いまある姿になっていったのだ。社会の進化、人類の生物としての進化の過程を知るうえで、この「昨日までの世界」は無視することのできない要素である。

こうした伝統的社会で形づくられた人間関係、紛争解決、子育て、高齢者対策、宗教、病気対策、政治といった考えかたは、いまなお現代社会に通用する。ダイヤモンド博士は、世界中の伝統的社会を研究した人類学的調査や文献を紐解き、さらに自身がその半生を捧げたニューギニアでの経験を織り交ぜながら、われわれ人類の知られざる歴史と社会の本質を追究していく。」

*17 『文明崩壊』で示された12項目の主要な環境問題

とりわけ深刻な“12の環境問題”

1. 自然の棲息環境の破壊
2. 野生の食糧源である魚介類（特に魚）資源の崩壊、衰退
3. 野生の種や個体群、そして遺伝子の多様性の喪失
4. 土壌被害
5. エネルギー、化石燃料の問題
6. 世界の河川、湖沼、地下水などの真水の枯渇
7. 光合成の限界
8. 有毒化学物質
9. 外来種
10. 温室効果ガス
11. 人口の増加
12. 生活様式、ライフスタイル

更に続けて、次の様にも述べている。

「12に区分けした問題は、現実には、これらは相互に絡み合っている。ひとつの問題が別の問題を悪化させたり、解決しにくくしたりするのだ。……『今日の世界が抱えている最も重要な環境問題、人口問題をひとつあげるとすれば、それは何か?』という質問がよく聞かれる。簡潔な答えを返すなら『最も重要な問題をひとつあげるとすれば、それは、問題を順位付けして、ひとつに絞ろうとするわれわれの誤った姿勢だ!』ということになるだろう。……11の問題が解決され、最後のひとつが解決されなかったとすると、そのひとつがどの問題であったとしても、わたしたちは依然窮地にたたされている。全部を解決するしかないのだ。」（『文明崩壊』より抜粋）

*18 進化生物学

進化生物学あるいは進化学は生物学の一分野で、共通祖先からの種の起源や進化、繁殖、生物多様性などについて研究を行う。進化生物学にはやや異なる二つの側面がある。一つは生物の種は共通祖先からどのような歴史をたどってきたかを明らかにする面で、分子遺伝学、分岐分類学、古生物学などと密接に連携する。もう一方は自然選択や中立進化など、進化を駆動する

要因やメカニズムを明らかにする面である。これは分子遺伝学、集団遺伝学、生態学、ゲーム理論などと密接に関連する。(出典：フリー百科事典『ウィキペディア』)

***19 鳥類学**

鳥類を研究対象とする生物学の一分野。鳥類の形態、生理、発生、分布、生態、行動、遺伝、進化などの研究に加え、鳥類の利用や保護も研究テーマとして扱っている。鳥類の研究は、近代生物学の発展にあらゆる面で非常に大きく寄与したと言われており、特に重要な貢献として、進化、生物分布、行動学、自然保護が挙げられている。例えば、鳥の地理的変異の研究が、種の分化の理論に大きな影響を与えたと言われている。

***20 保全生物学会**

保全生物学会 (Society for Conservation Biology: SCB) は、生物多様性の保全を目的として組織された米国の非営利団体である。現在、SCB に所属する学会員は世界中で 4000 人を超え、35 支部が世界各地に置かれている。同学会は 1985 年に発足され、1987 年に査読付き学会誌である「Conservation Biology」第 1 号を発行している。教授は、同学会の立ち上げに対して主導的な役割を果たした。

***21 人類生態学**

人間の環境への適応を研究する学際的学問。人類学、地理学、社会学、人口学などにも関係するが、主に集団レベルでの人間の生存をとらえ、その生業、食物、人口学的側面に関する包括的な研究を行う。また、人間は、技術体系、観念・価値体系、社会組織を持っているために、文化的適応への理解が必要とされる点において、動物生態学とは異なる。

***22 活発な活動**

現在、世界自然保護基金 (WWF アメリカ) の理事会役員を務め、カリフォルニア大学ロサンゼルス校 (UCLA) で教育と研究活動を行っている。

学歴

1958 年 ハーバード大学 生物学部卒業

1961 年 ケンブリッジ大学 生理学博士

受賞歴 抜粋

1998 年 ピューリッツァー賞(Pulitzer Prize) (一般ノンフィクション部門) 『銃・病原菌・鉄』

1998 年 コスモス国際賞

1999 年 アメリカ国家科学賞 生物学 (National Medal of Science)

2001 年 タイラー賞 (Tyler Prize for Environmental Achievement)

2002 年 ルイス トーマス賞 (Lewis Thomas Prize)

2006 年 ディクソン賞科学部門 (Dickson Prize in Science)

2013 年 ウルフ賞農業部門 (Wolf Prize in Agriculture)